

浜松市契約公報

発行所 〒430 - 8652
浜松市中区元城町 103 - 2
浜松市役所
(財務部調達課)
電話 053 - 457 - 2173

○入札公告 (1 件)

浜松市調達公告第 15 号

令和2年度 協働センター創・蓄・省エネ設備設置業務・・・・・・・・・・1

公 告

浜松市調達公告第 15 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る公募型プロポーザル方式の手続きを下記のとおり執行する。

令和3年3月3日

浜松市長 鈴木 康友

1 担当部課

〒430-0933 静岡県浜松市中区元城町103番地の2
浜松市産業部エネルギー政策課
電話：053 - 457 - 2503 FAX：050 - 3730 - 8104
電子メール：ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp

2 企画提案書の招請に付する事項

(1) 物品等又は役務の名称及び数量

令和2年度 協働センター創・蓄・省エネ設備設置業務

(2) 仕様内容等

仕様書のとおり

(3) 履行期間

令和3年5月18日から令和3年12月28日まで

(4) 履行場所（納入場所）

浜松市内協働センター34か所

3 企画提案書の提出者の資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和元・2 年度浜松市物品の購入等に係る競争入札参加者の資格審査及び指名等に関する要綱第 3 条に定める物品購入等入札参加資格者名簿（業種分類 3099 その他業務委託）に登載されている者であること。

なお、上記名簿に登載されていない者でこの入札に参加しようとする者は、浜松市財務部調達課に定められた様式により令和 3 年 3 月 22 日（月）午後 5 時まで資格審査の申請を行う必要がある。ただし、当該特定調達契約の入札を辞退した場合、その申請に基づき、登録は無効とする。
- (3) 浜松市物品の購入等に係る入札参加停止等措置要綱により入札参加停止期間中でないこと。また、同要綱第 1 条に規定する有資格者以外の者にあつては、同要綱別表第 1 及び別表第 2 に定める措置要件に該当する行為を行っていないこと。
- (4) 会社更生法（昭和 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員等（同条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び精算人をいう。）となっている法人その他の団体に該当しない者であること。
- (6) 令和 3 年 3 月 22 日時点で有効な電気工事の経営事項審査結果の総合評定値（P）が 850 点以上の者であること。
- (7) 電気工事に係る建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく特定建設業の許可を受けている者であること。
- (8) 建設業法等に規定する技術者を配置できる者であること。なお、技術者は監理技術者とする事とし、参加申出書提出日以前に 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。また、監理技術者については、監理技術者資格証を有する者で、監理技術者講習修了証明書の交付を受けている者であること。
- (9) 所属する共同組合等の団体が参加申請をしていないこと。共同組合等の団体においては、所属する組合員等が参加申請をしていないこと。
- (10) その他仕様書等で定める要件
仕様書等のとおり

4 参加表明の手続

本プロポーザルに参加を希望する者は、次により申出書等を提出すること。

(1) 提出期間

令和 3 年 3 月 4 日（木）から令和 3 年 3 月 22 日（月）午後 5 時まで（提出先

に必着)

持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時30分から午後5時00分までに持参すること。ただし提出期限の当日は午後5時までに持参すること。

(2) 提出書類

(ア) 参加意向申出書

(イ) 参加資格を確認するために必要な書類

- ・ 特定建設業許可を受けていることが分かる書類
- ・ 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し
- ・ 配置する技術者（設計及び施工）の資格が確認できる書類

(3) 提出先

第1項に掲げる場所

(4) 提出方法

持参、一般書留郵便・簡易書留郵便・本市が受領した旨記録される信書便（以下「郵送等」という。）による。

(5) その他

第3項(2)のなお書きに該当する者もこの申出書等を提出すること。
この申出書への押印は省略することができるものとする。

5 企画提案書の提出者資格の喪失

当該業務委託の提案資格を有することについて、次のいずれかに該当するときは、当該契約に係る提案を行うことができないものとし、既に提出された提案書は無効とする。

- (1) 第3項の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 参加意向申出書及び提出書類等に虚偽の記載をしたとき。

6 参加資格確認結果通知書の交付

参加意向申出書を提出した者に対し、参加資格確認終了後、次により交付する。

(1) 通知方法

電子メール又は郵送により通知する。なお、原則として電話連絡はしない。

（郵送を希望する場合は、84円切手を貼った返信用封筒を参加意向申出書に添付すること）

(2) 確認結果の通知日

令和3年3月26日（金）午前10時以降に発信する。

7 プロポーザル方式実施説明書等の交付及び閲覧

(1) 交付及び閲覧期間

令和3年3月4日（木）から令和3年4月20日（火）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

(2) 交付及び閲覧方法

第1項に掲げる担当部課の窓口で閲覧するものとし、交付の場合の方法は電子メールとする。

(3) 交付方法等

第1項に掲げる担当部課に申し込んでください。
入札心得、仕様書等を閲覧に供する。

8 本プロポーザルに対する質問

(1) 提出方法

持参、郵送、FAX 又は電子メール（持参以外は電話で着信確認を行うこと）

(2) 受付期間

令和3年3月4日（木）から令和3年3月30日（火）午後5時まで（必着）
※郵送の場合は書留郵便とし、受付期間の最終日までに必着とする。

(3) 提出先

第1項に掲げる場所

9 企画提案書等の提出期限等

(1) 提出期限

令和3年4月19日（月）午後5時まで（提出先に必着）
持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時30分から午後5時00分までに持参すること。

(2) 提出場所

第1項に掲げる場所

(3) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は書留郵便とし、受付期間の最終日までに必着とする。）

10 その他

- (1) この調達には、WTO政府調達協定の適用を受けるものである。
- (2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 詳細は、プロポーザル方式実施説明書等による。

11 Summary

(1) Name and Quantity of Services or Goods

Fiscal Year 2020 Installation of Equipment to Generate, Store and Conserve Energy in Community Collaboration Centers

(2) Deadline for Project Proposal Submission:

April 19, 2021 (Monday), 5:00p. m.

(3) Department responsible for affairs concerning specific procurement contracts:

[Division Responsible for Contracts]

Procurement Division, Finance Department, Hamamatsu City
103-2 Motoshiro-cho, Naka-ku, Hamamatsu-shi 430-8652
Telephone: 053-457-2173

[Division Responsible for Operations]

Energy Policy Division, Industrial Department, Hamamatsu City
103-2 Motoshiro-cho, Naka-ku, Hamamatsu-shi 430-8652
Telephone: 053-457-2503

(あて先) 浜松市長 鈴木康友

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

参加意向申出書

次の件について、公告に定められた書類を添えて、プロポーザルの参加を申し込みます。
なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること及び記載事項は
事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務名 令和2年度 協働センター創・蓄・省エネ設備設置業務
- 2 公告年月日 令和3年3月3日
- 3 連絡先
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 担当者所属及び氏名
 - (3) 電話番号
 - (4) 電子メール
- 4 プロポーザル参加資格確認結果の通知方法 (希望するものに○)
郵送 ・ 電子メール